【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年２月10日
【四半期会計期間】	第48期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　宮家　正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　宮家　正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第３四半期累計期間	第48期 第３四半期累計期間	第47期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年12月31日	自平成26年４月１日 至平成26年12月31日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（千円）	944,522	908,154	1,341,269
経常利益	（千円）	112,611	100,566	193,005
四半期（当期）純利益	（千円）	77,216	70,006	124,993
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数	（千株）	2,143	2,143	2,143
純資産額	（千円）	2,034,535	2,133,349	2,085,220
総資産額	（千円）	2,553,215	2,725,999	2,772,876
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	37.93	34.39	61.40
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	7.00	7.00	14.00
自己資本比率	（%）	79.7	78.3	75.2

回次		第47期 第３四半期会計期間	第48期 第３四半期会計期間
会計期間		自平成25年10月１日 至平成25年12月31日	自平成26年10月１日 至平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	11.71	9.80

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済・金融政策等により円安・株高が進み、緩やかな回復基調にありますが、消費税増税や円安による原材料・エネルギーコストの上昇など経営環境に影響を与えるリスクも存在しており不透明な状況も残されております。

このような状況下において当社は、総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のＩＴベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、ＩＴ技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高は908,154千円と36,368千円（前年同期比3.9%減）の減収となり、営業利益では84,042千円と14,888千円（前年同期比15.0%減）、経常利益では100,566千円と12,045千円（前年同期比10.7%減）、四半期純利益では70,006千円と7,209千円（前年同期比9.3%減）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期累計期間における当社の研究開発費は3,383千円であります。

なお、当第３四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、印刷業界におけるＩＴ・ＷＥＢ・デジタル技術の進展による印刷需要の減少や競争激化による受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しさを増しております。このような状況下において当社は、営業活動の強化と原価管理体制の強化に重点的に取り組むことにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）	単元株式数100株
計	2,143,000	2,143,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	2,143	―	323,200	―	100,600

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　107,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,035,100	20,351	―
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	2,143,000	―	―
総株主の議決権	―	20,351	―

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号	107,200	―	107,200	5.00
計	―	107,200	―	107,200	5.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,108	779,620
受取手形及び売掛金	406,242	※ 336,955
商品及び製品	132	99
仕掛品	43,145	56,342
原材料及び貯蔵品	75,581	78,498
繰延税金資産	12,818	12,818
その他	3,354	3,185
貸倒引当金	△2,843	△2,358
流動資産合計	1,246,539	1,265,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,028,464	1,028,464
減価償却累計額	△712,816	△726,114
建物（純額）	315,647	302,349
機械及び装置	920,480	927,776
減価償却累計額	△694,344	△730,234
機械及び装置（純額）	226,136	197,541
土地	290,196	290,196
その他	160,746	169,414
減価償却累計額	△147,149	△151,464
その他（純額）	13,597	17,950
有形固定資産合計	845,577	808,037
無形固定資産		
その他	2,644	2,181
無形固定資産合計	2,644	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	466,606	437,863
保険積立金	150,443	155,878
繰延税金資産	57,948	54,382
その他	4,959	3,574
貸倒引当金	△1,842	△1,080
投資その他の資産合計	678,115	650,618
固定資産合計	1,526,337	1,460,836
資産合計	2,772,876	2,725,999

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,116	171,744
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,036	42,036
未払法人税等	39,153	9,797
賞与引当金	15,300	5,300
その他	77,022	56,088
流動負債合計	376,627	294,966
固定負債		
長期借入金	137,108	107,751
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
退職給付引当金	98,718	110,812
役員退職慰労引当金	71,336	75,254
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	311,028	297,682
負債合計	687,655	592,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,871,828	1,913,334
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,252,618	2,294,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,900	10,522
土地再評価差額金	△171,297	△171,297
評価・換算差額等合計	△167,397	△160,774
純資産合計	2,085,220	2,133,349
負債純資産合計	2,772,876	2,725,999

（２）【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	944,522	908,154
売上原価	641,093	625,485
売上総利益	303,429	282,669
販売費及び一般管理費	204,497	198,626
営業利益	98,931	84,042
営業外収益		
受取利息	11,801	13,295
受取配当金	1,220	1,440
受取賃貸料	932	589
複合金融商品評価益	34	910
その他	1,359	1,517
営業外収益合計	15,348	17,754
営業外費用		
支払利息	1,666	1,230
その他	1	-
営業外費用合計	1,668	1,230
経常利益	112,611	100,566
特別利益		
投資有価証券売却益	19,831	18,218
ゴルフ会員権売却益	180	-
特別利益合計	20,012	18,218
特別損失		
投資有価証券売却損	210	2,316
特別損失合計	210	2,316
税引前四半期純利益	132,414	116,468
法人税等	55,197	46,461
四半期純利益	77,216	70,006

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期貸借対照表関係）

※　四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	－千円	20,932千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	54,361千円	53,967千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金
平成25年10月31日取締役会	普通株式	14,250	7	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金
平成26年11月５日取締役会	普通株式	14,250	7	平成26年９月30日	平成26年12月２日	利益剰余金

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	37円93銭	34円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	77,216	70,006
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	77,216	70,006
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,035	2,035

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】

平成26年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。
（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・14,250千円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・７円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月２日
（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月６日

カーディナル株式会社
　取締役会　御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　市村　和雄　印

業務執行社員　公認会計士　岩本　吉志子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第48期事業年度の第３四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。